平成21年度 決算状況

都道府県名	兵庫県	ｺｰﾄﾞ番号	282243	市町村類型	Ⅱ－0
		ふりがな	みなみあわじし	21年度交付税種地区分	種地 Ⅰ－1
		市町村名	南あわじ市		

人口			面積	人口密度 17国調	人口集中地区人口
国調	平成17年	52,283 人	km²	人	17年 人
	平成12年	54,979 人			
	平成7年	56,664 人			－
	平成2年	57,526 人	229.18	228.1	
	増加率 (17/12)	-4.9 %			12年 人
	増加率 (17/2)	-7.7 %			
住基	H22.3.31	52,057 人	基本構想議決	実施計画策定	実施計画期間
	H21.3.31	52,448 人	H18.12.20	H19.3.20	H17～H21年

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口		人	人	人
	17年	7,508	7,775	14,030
		%	%	%
	国調	25.6	26.5	47.8
		人	人	人
	12年	8,207	8,966	14,125
		%	%	%
	国調	26.2	28.6	45.1

区分	平成20年度 千円	平成21年度 千円
1 歳入総額 A	26,088,664	26,749,182
2 歳出総額 B	25,316,606	25,984,697
3 歳入歳出差引額 (A－B) C	772,058	764,485
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	229,990	52,989
5 実質収支 (C－D) E	542,068	711,496
6 単年度収支 F	92,891	169,428
7 積立金 G	180,400	117,514
8 繰上償還金 H	397,265	554,466
9 積立金取り崩し額 I	403,400	460,000
10 実質単年度収支 J (F＋G＋H－I)	267,156	381,408

区分		指数等 千円
基準財政需要額		12,003,035
基準財政収入額		5,662,499
標準財政規模		16,088,303
財政力指数		0.50
実質収支比率		4.4
公債費比率		18.4
地方債許可制限比率	3年平均	14.8
	単年	13.5
実質赤字比率		-
連結実質赤字比率		-
実質公債費比率		19.8
将来負担比率		224.9
積立金現在高		5,432,988
地方債現在高		40,869,146
収益事業収入		-
債務負担行為額		1,696,854

指定団体等の状況	
財政再建	過疎
不交付	山村
低開発	工特
広域圏	離島
近畿(保全区域)	
事務の共同処理の状況	
議員公務災害	
退職手当支給	
財産管理	
ごみ処理	
常備消防	
小学校関係	
中学校関係	
交通災害共済	
後期高齢者医療	

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 K 千円	Kの構成比 %
地方税	6,021,309	22.5	6,021,309	40.1
地方譲与税	332,851	1.2	332,851	2.2
利子割交付金	23,571	0.1	23,571	0.2
配当割交付金	11,477	0.0	11,477	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,570	0.0	4,570	0.0
地方消費税交付金	491,707	1.8	491,707	3.3
ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
軽油・自動車交付金	129,144	0.5	129,144	0.9
地方特例交付金	88,047	0.3	88,047	0.6
地方交付税	8,852,372	33.1	7,858,092	52.4
普通交付税	7,858,092	29.4	7,858,092	52.4
特別交付税	994,280	3.7		
小計	15,955,048	59.5	14,960,768	99.8
交通安全交付金	10,721	0.0	10,721	0.1
分担金・負担金	275,595	1.0		
使用料	797,760	3.0	22,214	0.1
手数料	281,640	1.1	1,681	-
国庫支出金	2,609,932	9.8		
国有提供交付金	-	-		
都道府県支出金	1,837,820	6.9		
財産収入	60,545	0.2	-	-
寄附金	44,794	0.2		
繰入金	945,711	3.5		
繰越金	772,058	2.9		
諸収入	818,358	3.1	2,486	0.0
地方債	2,339,200	8.8		
うち減税補填債特例	-	-		
うち臨時財政対策債	976,100	3.7		
合計	26,749,182	100.0	14,997,870	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源	経常収支比率 %
人件費	4,485,091	17.3	3,855,534	3,701,332	23.2
うち職員給	2,928,454	11.3	2,376,708	2,376,708	14.9
扶助費	2,402,449	9.2	1,050,509	1,041,316	6.5
公債費	4,887,957	18.8	4,649,922	4,095,456	25.6
元利償還金	4,887,798	18.8	4,649,763	4,095,297	25.6
一時借入金利子	159	0.0	159	159	0.0
小計	11,775,497	45.3	9,555,965	8,838,104	55.3
物件費	3,442,590	13.3	1,816,737	1,523,731	9.5
維持補修費	215,804	0.8	88,354	88,354	0.6
補助費等	3,891,972	15.0	3,381,516	2,471,546	15.5
積立金	1,224,310	4.7	495,597		
投資及び出資金、貸付金	4,167	0.0	2,967	-	-
繰出金	2,077,527	8.0	1,644,430	1,375,801	8.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,352,830	12.9	1,509,063		
うち人件費	112,974	0.4	100,857		
内訳 普通建設事業費	3,351,569	12.9	1,508,315		
内訳 補助	1,501,273	5.7	121,650		
内訳 単独	1,571,634	6.0	1,317,013		
内訳 県営負担金	278,662	1.2	69,652		
内訳 災害復旧事業費	1,261	0.0	748		
内訳 補助	0	0.0	0		
内訳 単独	1,261	0.0	748		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
合計	25,984,697	100.0	18,494,629		

経常収支比率 89.5 %
(減税補填債・臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合 95.3 %)
経常経費充当一般財源 千円 14,297,536
一般財源等総額(歳入) 千円 19,252,794

一般職員等

区分	職員数 A 人	給料月額 B 千円	1人当たり支給月額 (B／A) 円	
一般職員	494	158,728	321,312	
うち 技能労務職	31	8,825	284,677	
教育公務員	17	6,465	380,294	
消防職員	1	440	440,000	
臨時職員	-	-	-	
合計	512	165,633	323,502	
ﾗｽﾊﾟｲﾚｽ指数	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1
	94.5	95.2	96.2	96.4

特別職等

区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料 円 (報酬)月額	[実施額]
市長	H20.4.1	960,000	[864,000]
副市長	H20.4.1	750,000	[690,000]
教育長	H20.4.1	680,000	[625,600]
議会議長	H17.11.11	500,000	
議会副議長	H17.11.11	420,000	
議会委員長	H17.11.11	400,000	
議会議員	H17.11.11	385,000	

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税	2,160,901	35.9	△ 5.0	2,106,987	-
個人分	1,842,417	30.6	△ 3.3	1,830,587	-
法人分	318,484	5.3	△ 14.1	276,400	-
固定資産税	3,348,595	55.6	△ 4.2	3,355,153	-
軽自動車税	164,936	2.7	2.7	162,321	
市町村たばこ税	307,292	5.1	△ 6.7	293,469	
鉱産税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		-
目的税	39,585	0.7	△ 4.0		-
入湯税	39,585	0.7	△ 4.0		-
事業所税	-	-	-		-
都市計画税	-	-	-		-
合計	6,021,309	100.0	△ 4.4	5,917,930	-

市町村民税		
個人分	均等割	3,000円
	所得割	標準税率に対する比率 1.0
法人分	均等割	3,000,000 1,750,000 410,000 400,000 (円) 160,000 150,000 130,000 120,000 50,000
	法人税割	12.3／100
固定資産税		1.4／100

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	253,732	1.0	253,732
総務費	3,955,499	15.2	2,586,699
民生費	6,043,007	23.3	3,665,385
衛生費	1,749,669	6.7	1,320,847
労働費	63,546	0.2	29,580
農林水産業費	1,949,323	7.5	907,321
商工費	865,179	3.3	371,171
土木費	2,872,155	11.1	2,104,251
消防費	829,709	3.2	792,230
教育費	2,513,590	9.7	1,812,673
災害復旧費	1,261	0.0	748
公債費	4,888,027	18.8	4,649,992
諸支出金	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-
合計	25,984,697	100.0	18,494,629

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
国民健康保険	無	20,209	362,626	0
国保(直診)	無	40	32,326	6
老人保健医療	無	19,834	14	0
後期高齢者医療	無	10,157	711,792	0
介護保険	無	36,100	546,373	8
介護サービス	無	891	383,338	0
訪問看護	無	0	8,306	7
農業共済	有	5,572	69,000	9
水道	有	1,297,364	324,752	19
国民宿舎	有	288,584	0	10
下水道	有	179,765	1,545,222	24
海水浴場	無	2,129	0	0
宅地造成	無	0	368	0

国保会計の状況

収支額	千円 20,209
普通会計からの繰入額	千円 362,626
加入世帯数	世帯 8,859
被保険者数	人 17,518
1世帯当たり保険税(料)調定額	円 263,369
被保険者1人当たり保険税(料)調定額	円 133,188
被保険者1人当たり費用	円 366,469

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村民税	97.8	15.0	92.0
固定資産税	96.3	11.8	85.4
合計	97.1	12.7	88.5